

### 第34回原産年次大会参加者数

日本を含む11ヶ国・地域

国内 1361名 海外 109名 合計 1,470名

内訳

[11ヶ国・地域]

日本、英国、フランス、アメリカ、オーストラリア、韓国、台湾、スイス、ロシア、中国、フィンランド

[2国際機関]

IAEA（国際原子力機関）、経済協力開発機構・原子力機関（OECD/NEA）

4月25日（水） 市民の意見交換 500名

4月26日（木）六ヶ所村会場

－ 六ヶ所村会場のみ参加 174名

－ 青森市からの移動参加 360名

合計 534名

### 第34回年次大会を終えて

平成13年4月27日

日本原子力産業会議

当会議は、4月24日から同27日まで青森市および六ヶ所村において第34回原産年次大会を開催した。今回の大会には海外から11カ国・地域および2国際機関を含む過去最高レベルの1,470名が参加した。また、この機会に若い世代が開催したフォーラムには国内外の約250名が集まり、ここでも活発な意見交換が行われた。また大会に先立って、六ヶ所村原子燃料サイクル施設、東通原子力発電建設所、大間原子力発電所予定地、竜飛ウインドパーク等への施設訪問が行われた。

今回の大会における発表・討論を通じ、原子力関係者は社会に対する強い責任感を持ち、安全を基本として真摯に研究・開発・利用の努力を積み重ねるとともに、一層積極的な情報公開による信頼の確保が必要であり、同時に原子力を中核として地球環境の保全への努力を続ける諸外国との協力を促進することが肝要であるとの認識を改めて固めた。参加者は、六ヶ所村で試運転に向けて順調に建設されている再処理施設の現状を目の当たりにし、またこれに引き続いてセッションでの地元の方々の意見をもとにした討論を通じて、「プルサーマル計画」が原子力発電所立地地域の理解を得つつ着実に実施に移されることが緊要であることを痛感した。

開会セッションにおいては、国内外の政府および国際機関の代表者から、地球温暖化を抑制しつつ人類の持続的発展をはかるためにも原子力発電の利用を推進することが必要であるとの共通認識が表明・確認された。

セッション1「原子力—地球環境になぜ必要か」では、地球温暖化防止枠組条約の京都決議が、米国・開発途上国の共同認識を得て実行に移され、それに伴うクリーン開発メカニズム等の方策の中で原子力発電が適切に活用されるよう、世界の原子力関係者が今後の国際環境会議の場においてさらに積極的に発言するなどの共同活動を行うことが宣言された。

セッション2「原子燃料サイクル施設のある日・英・仏3地域から世界へ」では、知事等3地域の代表者がはじめて一堂に会し、それぞれの経験・見解を披露した。3地域は風土・経済の背景を異にしながら実は共通の特色を有していることが明らかになり、今後一層の人的交流をすすめる経験を分かち合うことが提案され、意見の一致をみた。

25日夜に開催された「市民の意見交換会」(第8回目)では、参加者から提起されたコメントに基づき、安全確保の基本、情報公開のあり方、高レベル放射性廃棄物の地層処分計画などについて、内外のコメンテーターを交えて意見交換が行われた。情報公開については、発信側に対し、正確・迅速かつ理解されやすいものでなくてはならないという困難な命題に取り組む必要性が強調され、同時に情報の受け手である市民側においても、これを咀嚼する

能力を身につけることの必要性が指摘された。高レベル放射性廃棄物の地層処分については、諸外国の進捗状況とわが国の研究開発の成果が紹介されるとともに、日本の科学者が説明した南アフリカにおける17億年前の天然原子炉の事例を引用し、放射性物質が超長期にわたって地層中に捕捉され、ほとんど移動しないことなどが説明された。

六ヶ所村に移って開催されたセッション3「使用済み燃料再処理技術はいかに確立したか」では、商業再処理の先進国であるフランスとイギリスのプラントおよびわが国の東海再処理工場におけるトラブルの発生と対応を含めた成果・経験が紹介され、試運転をステップ・バイ・ステップで慎重に行うことの大切さとその段階で不具合を徹底的にえぐり出すこと、これによって日本原燃の六ヶ所再処理工場について事故発生を未然に防ぐことはもちろん、起こりうる事象を率直にあらかじめ説明することの必要性が指摘された。

セッション4の「サイクル事業と地域の共生を考える」では、六ヶ所村、東海村ならびに柏崎市の首長を中心に村民代表や学識者を交えて、活発な意見交換が行われた。経済の高度成長の破綻によって地方の意識が大きく変化しつつある中で、事業者は地域のニーズに適合した新たな地域づくりへの参画が要請されていることが認識された。事業者は地域の持続的で自発的な発展に向けて従来の意識を変革して協力するとともに、地域も国や事業者に具体的で明示的な共生の方策を働きかける必要のあることも指摘された。

セッションの後半に行われた村民との意見交換では、原子力施設のある地域と電力消費地とでは、エネルギー生産への貢献に対する認識のずれがあることの見解が出され、さらなる情報交換の必要性が指摘された。また、日本原燃の本社が六ヶ所村に移転される計画があることが明らかにされ、その地域への波及効果について関心が示された。

セッション5の「電力自由化の中で再評価される原子力」では、欧米諸国における電力自由化政策によって大きく変貌する原子力発電産業の最新情報が明らかにされた。特に、米国においては、電力事業等の規制緩和策によって激しく展開される市場競争の中で原子力発電がベース・ロード電源として重要な地位を占めていることが解説された。また、フィンランド電力会社の代表から新たな原子力発電所と使用済み燃料最終処分場の建設について、すでに政府への申請が行われていることなどが説明された。

セッション6の「高レベル放射性廃棄物処分へのステップとその推進方策」では、スイスおよび米国において、さまざまな曲折を経つつも着実に地層処分の実施に向けて進んでいる状況が紹介され、わが国の最終処分の法律制定や事業主体等体制の確立の経緯が報告された。

海外諸国の経験では、処分事業に係る地元の当局と住民が、早い時点から立地と地域開発のプロセスに参画することや、事業計画などに関する情報の透明性を確保することが重要であるとの指摘がなされた。

### 第34回原産年次大会セッション構成

基調テーマ：21世紀の原子力——地球、エネルギー、環境の保全のために

開催日：平成13年4月24日（火）～27日（金）

場所：青森市文化会館 大ホール、六ヶ所村文化交流プラザ 大ホール

	4月24日（火）	4月25日（水）	4月26日（木）	4月27日（金）
午前	<p>テクニカルツアー （4コース）</p> <p>○24日朝集合</p> <p>・六ヶ所原子燃料 サイクル施設</p> <p>・東通原発・六ヶ 所PRセンター</p> <p>・大間原発・むつ 科学技術館</p> <p>・竜飛ウインドパ ーク・三内丸山 遺跡</p>	<p><u>開会セッション</u> （9:10～10:15）</p> <p>○吉田大会準備委員長挨拶</p> <p>○西澤原産会長所信表明</p> <p>○藤家原子力委員長所感</p> <p>○町村文部科学大臣所感 青江文部科学審議官代読</p> <p>○河野経済産業省資源エネ ルギー庁長官挨拶</p> <p>特別講演（10:15～12:10）</p> <p>○木村青森県知事講演</p> <p>○ILVA 代表 IAEA 事務局長</p> <p>○ロベリジョン COGEMA 社長</p> <p>○R. ローズ氏（作家）</p>	<p><u>セッション2</u> 「原子燃料サイクル施設の ある日英仏3地域から、 世界へ」 （9:00～10:20）</p> <p>バスで移動 10:40 発 （六ヶ所原燃サイクル施設 の概観見学（約30分）後、 六ヶ所村文化交流プラザ へ）</p>	<p><u>セッション5</u> 「電力自由化の中で 再評価される原子力」 （9:00～11:00）</p>
昼	<p>三内丸山遺跡での <u>記念植樹</u> （15:30～16:30）</p> <p>木村知事、藤家原 子力委員長、西澤 原産会長、吉田準 備委員長、太田電 事連会長、安部原 産副会長、佐々木 原燃社長、佐々木 東奥日報社長、海 外からの代表らが 参加</p>	<p>午餐会（12:30～14:30） （ホテル青森「孔雀の間」）</p>	<p>昼食 （13:10～14:00）</p>	<p>フェアウェル・ビュフェ （13:00～14:00） （5階大会議室）</p>
		<p>原子力映画上映 （13:30～14:30）（大ホール）</p> <p>原子力を考える若い世代 のフォーラム （12:30～14:30）（4階）</p>	<p><u>セッション3</u> 「使用済み燃料再処理技術 はいかにして確立したか —各国の建設と運転経験」 （14:00～15:40） （六ヶ所村文化交流プラザ）</p>	
午後	<p>登録（17:00～）</p> <p><u>レセプション</u> （18:30～20:00） （ホテル青森 「孔雀の間」）</p>	<p><u>セッション1</u> 「原子力——地球環境に なぜ必要か」 （14:50～17:30）</p>	<p><u>セッション4</u> 「サイクル事業と地域の 共生を考える」 ・村民との意見交換 （16:00～19:00） （六ヶ所村文化交流プラザ）</p>	
		<p><u>市民の意見交換</u> 「21世紀の原子力—— 地球、エネルギー、環境 の保全のために」 （18:00～20:00） （5階大会議室）</p>	<p>バスで青森市まで移動・ 夕食（21時着予定）</p>	

検討が進む過程で、今後変更されることも考えられます。

# 第34回原産年次大会(青森)プログラム

## 基調テーマ：21世紀の原子力

### ——地球、エネルギー、環境の保全のために

平成13年4月20日現在

(社)日本原子力産業会議

#### 年次大会の視点：開かれた総合討論の場として

従来から年次大会では、原子力開発に携わる関係者ばかりでなく、一般市民を含めた各分野の方々の参加を募り、原子力の問題、課題、将来の展望などについての意見の発表や意見交換、討論を行い、時には大会のまとめとしての声明書も作成し、発表してきた。

第34回大会においても、従来通り以上に、青森県などの多くの市民や専門家の方々にも広く参加を呼びかけ、活発な意見交換と討論を行うこととしたい。特に今回は、今後日本の原子力の中核となる青森県にて開催することから、わが国から世界に向けて原子力平和利用の促進についての考え方、姿勢を発信することとしたい。また、青森県の住民の方々並びに国民に対しても、わが国のエネルギー政策における原子燃料サイクルの必要性、重要性について、さらなる理解の促進を図るため、活発な意見交換、情報の発信を行うこととする。

#### 4月24日(火)午後5:00～ 参加登録 ホテル青森3F

#### 午後6:30～8:00 ホテル青森3F「孔雀の間」

#### ○レセプション

#### 4月25日(水)午前9:10～午後12:10 青森市文化会館・大ホール

#### ○開会セッション

〈議長〉太田 宏次 電気事業連合会会長

- |                 |       |                 |
|-----------------|-------|-----------------|
| ・年次大会準備委員長挨拶    | 吉田 豊  | 弘前大学学長          |
| ・原産会長所信表明       | 西澤 潤一 | 日本原子力産業会議会長     |
| ・原子力委員長所感       | 藤家 洋一 | 原子力委員会委員長       |
| ・町村文部科学大臣所感(代読) | 青江 茂  | 文部科学省文部科学審議官    |
| ・経済産業省挨拶        | 河野 博文 | 経済産業省資源エネルギー庁長官 |

#### [特別講演]

〈議長〉西岡 喬 三菱重工業(株)社長

#### 「原子力開発と地域発展」

木村 守男 青森県知事

#### 「国際原子力機関の今日的役割と日本への期待」

M. エルバラダイ 国際原子力機関(IAEA)事務局長

#### 「フランスの原子力開発と国際戦略」

A. ローベルジョン 仏核燃料公社(COGEMA)会長兼社長

「文明と原子力開発の意義」

R. ローズ ピューリッツァー賞受賞米国作家

午後12:30～2:30 ホテル青森3F「孔雀の間」

○午餐会

〈挨拶〉佐々木誠造 青森市長

〈食事〉

〈特別講演〉

「縄文人と私たち」

佐原 真 国立歴史民俗博物館館長

午後1:30～2:30 青森市文化会館・大ホール

○原子力関係ビデオ映画(日本語のみ)を放映

- ・「原子燃料サイクルの確立を目指して ～日本のリサイクルエネルギーは青森から生まれていく」(30分)
- ・「未来への選択 —— なぜ地層処分か」(20分)
- ・「巨大地震に耐える第13部 ～ 鉄筋コンクリート製原子炉格納容器(RCCV)耐震実証試験」(22分)

---

午後12:30～2:30 青森市文化会館・中会議室(4F)

原子力を考える若い世代のフォーラム

原子力に挑む若手有志が、今世紀初頭に社会の中心的な役割を果たす今の若い世代に呼びかけ、海外からの参加者も含めて、原子力の将来を考えながら意見交換するフォーラムを主催する。一般にも公開して行う。今後、若い世代の視点から、原子力をめぐる現状を論じ合い、相互に交流する機会としたい。

〈コーディネーター〉

土屋 智子 (財)電力中央研究所 経済社会研究所 主任研究員

植松 眞理・マリアンヌ (社)日本原子力学会 原子力青年ネットワーク連絡会

(YGN)運営委員 代表

---

午後2:50～5:30

○セッション1「原子力——地球環境になぜ必要か」

気候変動枠組み条約第6回締約国会議(COP6)では、地球温暖化問題解決における原子力の位置付けをめぐり、賛否が明確に分かれる結果となった。先進国ならびに途上国が炭酸ガスを削減していくうえで、効果的な技術として原子力を活用していくことの重要性は明白である。このセッションでは、地球環境に配慮しながら原子力開発・利用をめぐる先進国、途上国の政策のあり方を検討し、社会の持続的な発展のために、原子力がいかに有効であるかを認識し、それを国内外に発信する。

〈議長〉秋元 勇巳 三菱マテリアル(株)会長

基調講演

「地球温暖化防止の対策とは」 森島 昭夫

地球環境戦略研究機関理事長

パネル講演

「原子力 - 地球環境になぜ必要か」

宮本 一 関西電力(株)副社長

「原子力、環境、そして持続可能な地球への道」

A. ハワード 米国原子力エネルギー協会(NEI)上級副理事長

「持続可能な発展のために原子力を」

L. エチャパリ 経済協力開発機構/原子力機関(OECD/NEA)事務局長

「途上国から見た地球温暖化と原子力への期待」(仮)

李 東暉 中国国家原子能機構(CAEA)副主任

〈コメンテーター〉

J. ブシャール 仏原子力庁(CEA)原子力開発局長

午後6:00~8:00 青森市文化会館・大会議室(5F)

○市民の意見交換「21世紀の原子力——地球、エネルギー、環境の保全のために」

年次大会の基調テーマ「21世紀の原子力——地球、エネルギー、環境の保全のために」を中心に市民の立場から自由に意見交換する。

〈コーディネーター〉

米澤 章子 青森放送(株)報道局放送部長

〈コメンテーター〉

4月26日(木)午前9:00~10:20

○セッション2「原子燃料サイクル施設のある日英仏3地域から、世界へ」

21世紀のエネルギー政策、原子力政策に対するフランス(ラ・アーグ)、イギリス(セラフィールド)、日本(六ヶ所)の再処理工場を中心とした原子燃料サイクル施設の意義と役割、3カ国・3地域間の協力などについて、積極的に意見交換していただき、原子力利用、原子燃料リサイクルの意義と地域の貢献について議論する。

〈コーディネーター〉

佐々木 高雄 東奥日報社社長

「エネルギー政策の状況やそれに対する考えについて」

木村 守男 青森県知事〔前出〕

・J. カニンガム 英国カンブリア県選出国會議員(セラフィールド再処理工場)

・P. グレゴワール 仏国ラ・マンシュ県知事(ラ・アーグ再処理工場)

バスで六ヶ所村に移動(原子燃料サイクル施設の概観を見学)

午後2:00～3:40 六ヶ所村文化交流プラザ・大ホール

○セッション3 「使用済み燃料再処理の技術はいかにして確立したか

——各国の建設と運転経験」

再処理技術の開発はすでに半世紀にわたる歴史を持ち、近年、商用技術として改良され、英仏では良好な運転実績をあげている。ここでは、再処理政策の意味を改めて考えながら、英仏の専門家から再処理技術の進展の話を知ると同時に、核燃料サイクル開発機構が東海再処理工場の建設・運転を通じて技術の蓄積を図った経験を聞く。それを踏まえて、日本原燃が建設をすすめている六ヶ所再処理工場の運転開始に向け、一種の化学工場としての再処理工場の特質を明らかにし、市民、特に青森県民に理解を深めていただくような構成とする。

また、トラブル時の情報公開、情報提供のあり方などについても、経験に基づいた議論を展開してもらう。

パネル討論

〈議長〉鳥井 弘之 (株)日本経済新聞社論説委員

「COGEMAの再処理事業：経験と成果」

P. プラデル 仏核燃料公社(COGEMA)再処理事業部長

「BNFLの再処理経験」

S. イオン 英国原子燃料会社(BNFL)研究開発部長

「東海再処理施設の運転経験」

川口 昭夫 核燃料サイクル開発機構東海事業所再処理センター副センター長

「六ヶ所再処理施設の安全・安定操業に向けた取り組み」

大塔 容弘 日本原燃(株)六ヶ所本部再処理事業所再処理建設所副所長

午後4:00～7:00 六ヶ所村文化交流プラザ・大ホール

○セッション4 「サイクル事業と地域の共生を考える」

1988年にわが国最初のウラン濃縮工場の建設が着手されて以来、六ヶ所村は世界で最も大きな原子燃料リサイクル・センターの一つになろうとしている。21世紀に求められることは、これらのエネルギー産業と地域産業が融和発展しつつ共生するとともに、地域の安定をもたらすことである。ここでは、原子力発電等立地地域との代表者をも交えて、原子燃料サイクルとの共生のあり方を検討する。

〈議長〉松田 泰 (財)原子力発電技術機構理事長

基調講演

「サイクル事業と地域の共生を考える」 橋本 寿 六ヶ所村長

パネル討論(五十音順)

- ・阿波田 禾積 青森公立大学経営経済学部教授
- ・西川 正純 柏崎市長
- ・佐々木 正 日本原燃(株)社長
- ・中村 政雄 ジャーナリスト
- ・橋本 寿 六ヶ所村長

- ・松尾 拓爾 六ヶ所村商工会会長
- ・村上 達也 東海村長
- ・山口 成明 酪農家

## 〈村民との意見交換〉

〈議長〉中村 政雄 ジャーナリスト〔前出〕

## バスで青森市内に移動

4月27日(金)午前9:00~11:00 青森市文化会館・大ホール

### ○セッション5「電力自由化の中で再評価される原子力」

最近の石油・ガス価格の高騰による欧米各国での混乱は、安定供給の重要性を改めて浮き彫りにした。こうした中で、原子力発電を再評価する動きが浮上してきた。昨年、過去最高の運転実績を記録した米国では、有利な経営資産として原子力発電に熱い視線が注がれており、途絶えて久しい新規発注が具体的な話題にのぼってきた。また欧州でも、電力自由化先進国のフィンランドで新規原子力発電所の建設申請が行われた。本セッションでは、電力自由化先進国での事例を紹介するとともに、わが国の置かれた状況を踏まえて、各国との共通点、相違点を探る。

〈議長〉勝俣 恒久 東京電力(株)副社長

#### 「BNFLの再編と新たな事業展開」

N. アスキュー 英国原子燃料会社(BNFL)最高経営責任者(CEO)

#### 「電力ビジネスの世界潮流と原子力の競争力」

西村 陽 学習院大学経済学部前特別客員教授

#### 「米国の原子力発電業界にみる規制緩和の攻略」(仮)

N. ニューマーク ニューマーク・アソシエイツ代表

#### 「フィンランドの原子力発電戦略——新規建設をめざして」

A. トイボラ フィンランド・テオリスーデン・ボイマ(TVO)  
電力会社特別顧問

午前11:10~午後1:00

### ○セッション6「高レベル放射性廃棄物処分へのステップとその推進方策」

わが国では平成12年10月に高レベル廃棄物処分の実施主体として原子力発電環境整備機構が発足し、21世紀半ばごろの処分実施に向けて、具体的な活動が開始されている。この推進に当たっては、国民と地域住民の立地や安全性等についての理解が不可欠であり、今後の開発の各段階に応じて、そのための誠意ある対応が求められる。ここでは先行して計画を進めているスイス、フランス等の関係者から計画の推進状況を開き、国民の理解と地域共生について討論する。

〈議長〉森島 昭夫 地球環境戦略研究機関理事長

#### 基調講演

「フランスにおける高レベル放射性廃棄物処分に関する最近の動向と今後の計画」

P. ベルナール フランス原子力庁(CEA)原子力開発局原子力技術開発本部長

## パネル討論(五十音順)

- ・石橋 忠雄 弁護士
- ・H. イスラー スイス放射性廃棄物管理共同組合(NAGRA)理事長
- ・徳山 明 富士常葉大学学長
- ・外門 一直 原子力発電環境整備機構理事長
- ・D. ホートン 米国エネルギー省(DOE)ユッカマウンテンサイト調査プロジェクト次長
- ・安井 正也 経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部  
原子力政策課 放射性廃棄物対策室長

以上

### 第34回原産年次大会準備委員会委員名簿

平成13年4月1日

(敬称略、50音順)

委員長	吉田 豊	弘前大学学長
委員	阿波田 禾積	青森公立大学経営経済学部教授
	石橋 忠雄	弁護士
	植村 正治	全国漁業協同組合連合会会長
	梅内 敏浩	青森県商工会議所連合会会長
	太田 宏次	電気事業連合会会長
	川村 隆	(社)日本電機工業会原子力政策委員会委員長
	塩越 隆雄	東奥日報編集局長
	杉山 弘	電源開発(株)社長
	鈴木 篤之	東京大学大学院教授
	佐々木正	日本原燃(株)社長
	田中 榮子	青森県地域婦人団体連合会会長
	都甲 泰正	核燃料サイクル開発機構理事長
	橋本 寿	六ヶ所村村長
	前田 肇	電気事業連合会原子力開発対策会議委員長
	松田 泰	(財)原子力発電技術機構理事長
	南 直哉	東京電力(株)社長
	村上 健一	日本原子力研究所理事長
八島 俊章	東北電力(株)社長	
安ヶ平 農夫男	青森県友愛会会長	

#### オブザーバー

素川 富司	文部科学省大臣官房審議官(研究開発局担当)
藤富 正晴	通商産業省資源エネルギー庁長官官房審議官
	(1月5日まで)
長内 敬	外務省総合外交政策局軍備管理・科学審議官組織参事官
蒔田 弘一	青森県むつ小川原開発・エネルギー対策室室長
	(3月31日まで)

(以上24名)